

当行の「会社法第435条第2項」に定める計算書類は、「会社法第436条第2項第1号」により有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

なお、本ディスクロージャー誌そのものについての監査はを受けておりません。

財務諸表

●貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
資産の部			負債の部	
現金預け金	2,698,011	1,193,493	預金	8,319,783
現金	74,952	78,202	当座預金	443,843
預け金	2,623,058	1,115,291	普通預金	5,342,834
コールローン	146,020	416,033	貯蓄預金	91,248
買入金銭債権	8,554	8,517	通知預金	10,774
商品有価証券	252	222	定期預金	2,090,105
商品地方債	252	222	定期積金	20,897
金銭の信託	13,087	13,305	その他の預金	320,078
有価証券	3,042,173	2,944,262	譲渡性預金	668,082
国債	420,757	478,681	コールマネー	105,273
地方債	658,432	703,139	債券貸借取引受入担保金	474,585
社債	574,156	584,303	借入金	1,211,816
株式	1,060,805	932,439	借入金	1,211,816
その他の証券	328,022	245,699	外国為替	143
貸出金	6,148,969	6,305,947	売渡外国為替	66
割引手形	12,639	12,861	未払外国為替	76
手形貸付	35,500	19,755	信託勘定借	4,533
証書貸付	5,574,856	5,731,303	其他負債	53,097
当座貸越	525,972	542,026	未決済為替借	5
外国為替	9,998	7,758	未払法人税等	3,113
外国他店預け	8,768	6,817	未払費用	4,642
買入外国為替	684	540	前受収益	1,939
取立外国為替	544	400	従業員預り金	1,617
其他資産	67,696	68,068	給付補填備金	5
前払費用	15	15	金融派生商品	8,477
未収収益	4,514	5,314	金融商品等受入担保金	511
金融派生商品	4,292	5,285	資産除去債務	1,125
金融商品等差入担保金	55,523	53,783	其他の負債	31,660
其他の資産	3,351	3,670	退職給付引当金	24,642
有形固定資産	76,448	75,133	睡眠預金払戻損失引当金	302
建物	27,269	29,140	偶発損失引当金	700
土地	43,000	43,359	繰延税金負債	247,186
建設仮勘定	3,186	30	再評価に係る繰延税金負債	46
其他の有形固定資産	2,992	2,603	支払承諾	16,574
無形固定資産	2,638	2,602	負債の部合計	11,126,767
ソフトウェア	2,537	2,509	純資産の部	
其他の無形固定資産	101	93	資本金	42,103
支払承諾見返	16,574	17,174	資本剰余金	30,455
貸倒引当金	△33,698	△34,864	資本準備金	30,301
資産の部合計	12,196,727	11,017,656	其他資本剰余金	153
			利益剰余金	387,804
			利益準備金	17,456
			其他利益剰余金	370,347
			別途積立金	349,375
			繰越利益剰余金	20,972
			自己株式	△3,645
			株主資本合計	456,718
			其他有価証券評価差額金	613,187
			繰延ヘッジ損益	△367
			土地再評価差額金	104
			評価・換算差額等合計	612,925
			新株予約権	316
			純資産の部合計	1,069,959
			負債及び純資産の部合計	12,196,727
				11,017,656

●損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	117,039	113,978
資金運用収益	81,804	85,927
貸出金利息	44,113	47,542
有価証券利息配当金	34,135	33,965
コールローン利息	419	2,728
預け金利息	70	45
その他の受入利息	3,065	1,644
信託報酬	11	8
役務取引等収益	17,006	17,445
受入為替手数料	4,194	3,820
その他の役務収益	12,812	13,625
その他業務収益	16,255	6,451
外国為替売買益	1,312	2,328
商品有価証券売買益	3	1
国債等債券売却益	14,939	3,534
金融派生商品収益	-	587
その他経常収益	1,960	4,145
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	1,348	2,968
金銭の信託運用益	7	218
その他の経常収益	603	957
経常費用	90,955	78,434
資金調達費用	2,821	7,395
預金利息	1,161	6,010
譲渡性預金利息	20	23
コールマネー利息	△138	△37
債券貸借取引支払利息	145	142
借入金利息	52	187
金利スワップ支払利息	1,557	1,052
その他の支払利息	21	15
役務取引等費用	6,149	5,752
支払為替手数料	619	427
その他の役務費用	5,530	5,324
その他業務費用	15,652	8,377
国債等債券売却損	1,167	8,370
国債等債券償却	0	6
金融派生商品費用	14,484	-
営業経費	53,530	53,651
その他経常費用	12,800	3,257
貸倒引当金繰入額	10,915	2,214
貸出金償却	0	2
株式等売却損	60	53
株式等償却	485	140
金銭の信託運用損	12	-
その他の経常費用	1,326	847
経常利益	26,084	35,544
特別利益	53	299
固定資産処分益	53	299
特別損失	789	699
固定資産処分損	522	623
減損損失	266	76
税引前当期純利益	25,348	35,143
法人税、住民税及び事業税	8,662	9,308
法人税等調整額	△2,032	195
法人税等合計	6,629	9,504
当期純利益	18,718	25,639

●株主資本等変動計算書

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	173	30,475	17,456	339,375	17,406	374,237
当期変動額								
剰余金の配当							△4,915	△4,915
別途積立金の積立						10,000	△10,000	-
当期純利益							18,718	18,718
自己株式の取得								
自己株式の処分			△19	△19				
土地再評価差額金の取崩							△236	△236
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	△19	△19	-	10,000	3,566	13,566
当期末残高	42,103	30,301	153	30,455	17,456	349,375	20,972	387,804

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,279	445,536	711,779	△7,747	△132	703,900	356	1,149,793
当期変動額								
剰余金の配当		△4,915						△4,915
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		18,718						18,718
自己株式の取得	△2,505	△2,505						△2,505
自己株式の処分	140	120						120
土地再評価差額金の取崩		△236						△236
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△98,591	7,380	236	△90,974	△40	△91,015
当期変動額合計	△2,365	11,181	△98,591	7,380	236	△90,974	△40	△79,833
当期末残高	△3,645	456,718	613,187	△367	104	612,925	316	1,069,959

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	153	30,455	17,456	349,375	20,972	387,804
当期変動額								
剰余金の配当							△9,398	△9,398
別途積立金の積立						6,000	△6,000	-
当期純利益							25,639	25,639
自己株式の取得								
自己株式の処分			△12	△12				
土地再評価差額金の取崩							△368	△368
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	△12	△12	-	6,000	9,872	15,872
当期末残高	42,103	30,301	140	30,442	17,456	355,375	30,845	403,676

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,645	456,718	613,187	△367	104	612,925	316	1,069,959
当期変動額								
剰余金の配当		△9,398						△9,398
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		25,639						25,639
自己株式の取得	△5,003	△5,003						△5,003
自己株式の処分	127	114						114
土地再評価差額金の取崩		△368						△368
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△111,405	594	368	△110,442	△52	△110,495
当期変動額合計	△4,876	10,983	△111,405	594	368	△110,442	△52	△99,511
当期末残高	△8,521	467,701	501,781	227	473	502,482	264	970,448

[注記事項] (2022年度)

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 8年~50年 その他 3年~20年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権及び、要管理先以外の要注意先のうち財務内容等に特に懸念のある債務者に対する債権については今後3年間、これら以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に、将来見込み等を勘案して損失率を求め、算定しております。また、上記の要注意先及び要管理先に区分される債務者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の債務者に対する債権については、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて貸倒引当金を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定方式基によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理
控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金

- 当事業年度の財務諸表に計上した額
貸倒引当金 34,864百万円
- 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」の「1.貸倒引当金」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

- 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に從って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。
なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 10,194百万円
出資金 5,311百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
30,104百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,631百万円
危険債権額	84,853百万円
三月以上延滞債権額	—百万円
貸出条件緩和債権額	6,242百万円
合計額	99,727百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に從った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

13,402百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	655,745百万円
担保資産に対応する債務	
預金	34,718百万円
債券貸借取引受入担保金	392,501百万円
借入金	253,900百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	487,062百万円
------	------------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,468百万円
-----	----------

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,671,850百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,586,080百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	1,780百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

59,766百万円

9. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額

5百万円

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	4,174百万円
------	----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,138百万円
退職給付引当金	7,339百万円
有価証券償却	2,477百万円
その他	3,583百万円
繰延税金資産小計	23,537百万円
評価性引当額	△2,781百万円
繰延税金資産合計	20,756百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△218,682百万円
その他	△231百万円
繰延税金負債合計	△218,913百万円
繰延税金負債の純額	△198,157百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9%
住民税均等割等	0.2%
評価性引当額の増減	0.0%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%

(重要な後発事象)

「連結財務諸表」の「(重要な後発事象)」における記載内容と同一であるため記載しておりません。

会計監査人の状況

●氏名又は名称（2022年度）

有限責任監査法人トーマツ

京都事務所

指定有限責任社員 山口 圭介

指定有限責任社員 下井田 晶代